

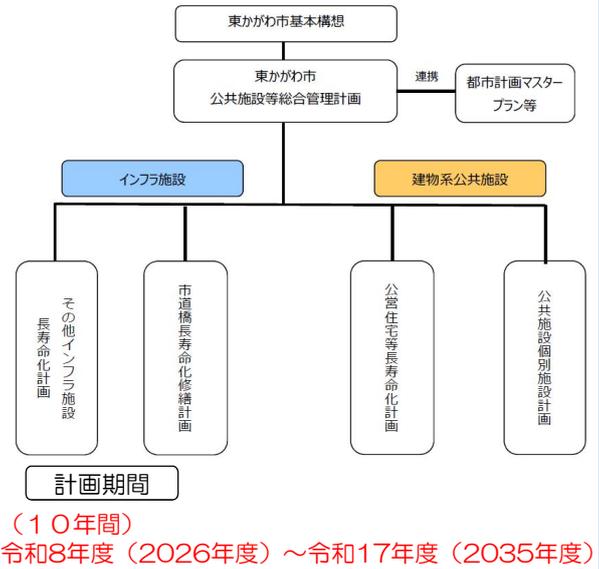
第1章 はじめに（P1～4）

地方公共団体において、少子・高齢社会の進展、高度情報化時代の到来など、社会経済情勢が急速に変化をしていく中で、高度化・多様化する住民ニーズに対応し、住民の皆様にご満足いただける行政サービスを提供していくことが求められており、そのために、財政基盤の充実が喫緊の課題となっています。また、公共施設の老朽化は社会的な問題となっており、**これまで、施設の建替えや長寿命化、除却、民間事業者への譲渡などに取り組んできましたが、引き続き、**将来の公共施設等に係る建て替えや改修などの更新費用の増加が見込まれるとともに、脱炭素社会の実現に向けた省エネルギー化等への対応も求められています。

本市では、平成15年4月の合併以降、公共施設の統廃合、耐震化、更新等に取り組んでおり、平成27年度に作成した「東かがわ市公共施設等総合管理計画」では、各計画における施設面に関して、これからの市有施設のあり方に関する基本的方針を提示し、市有施設等の適正配置や適正管理等を進めてきました。**こうした取組を踏まえ、第1期計画の成果と課題を整理した上で、更なる取組を推進するため「第2期 東かがわ市公共施設等総合管理計画」を策定しました。**

本計画に基づき、市有施設等の適正配置・適正管理を一層進めることで、さらなる財政負担の軽減を図り、効率的で持続可能なまちづくりを推進します。

図1 本計画の位置付け



第2章 東かがわ市の現状と課題（P5～10）

1. 人口の状況

本市の総人口は、昭和40(1965)年以降、減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和2(2050)年には、1万4千人を下回ると予測されています。

今後、人口減少や人口構成の変化に伴い、利用者が減少し使用頻度の低下した施設や、住民ニーズの**変化**に対応した公共サービスの在り方を、見直していくことが必要です。このため、公共施設等の利用需要を**把握し**最適な量や配置を実現することが望まれます。

図2 人口の推移



2. 財政の状況

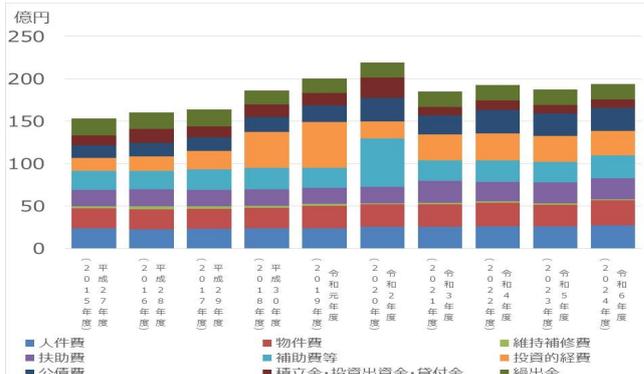
歳入については、10か年でみると増加傾向になっており、自主財源である地方税は横ばいとなっている一方で、依存財源である地方交付税は増加傾向となっています。歳出についても、10か年でみると増加傾向になっており、近年、**人件費や公債費など義務的経費をはじめ、物件費や公共施設等に対する大規模な投資的経費の影響が大きくなっています。**

今後、コストと財政の適正性の面から、本市の公共施設等に支出できる財源には限界があることを前提に、公共施設の在り方を検討する必要があります。

図3 歳入決算額の推移



図4 歳出決算額の推移



第3章 公共施設等の現状及び将来の見通し (P11~27)

1. 公共施設等の保有状況

表1 建築系公共施設の保有状況

区分	類型	主な施設	総面積 (㎡) 数量	施設数
建物系 公共施設	学校教育系施設	小・中学校、給食センター等	51,800	5
	市民文化系施設	交流プラザ、公民館、コミュニティセンター等	22,728	23
	社会教育系施設	図書館、歴史民俗資料館等	3,563	4
	スポーツ・レクリエーション系施設	体育館、スポーツセンター、温泉、キャンプ場等	10,954	15
	産業系施設	改善センター、研修センター等	877	6
	子育て支援施設	認定こども園等	5,391	4
	保健・福祉施設	シルバー人材センター、社会福祉センター、保健センター等	2,507	9
	行政系施設	庁舎、消防屯所等	12,653	27
	公営住宅	市営住宅等	30,053	26
	公園	とらまる公園、白鳥中央公園	11,187	2
	供給処理施設	大内クリーンセンター	786	1
	斎苑	大内斎苑、白鳥斎苑	1,174	2
	その他	倉庫、駐車場等	7,760	30
建物系公共施設合計			161,433	154

表2 インフラ系公共施設の保有状況

土木系 公共施設	道路	1級、2級、その他市道
	橋りょう	PC橋・RC橋・鋼橋等
	港湾	堤防、船揚場等
	農林水産業インフラ	農道、林道、漁港等
情報系施設	下水道施設施設 (一般会計)	雨水処理施設等
	情報系施設	サーバー等
企業会計 施設	下水道施設	汚水処理施設等

表3 建物系公共施設の施設保有量の推移

類型	H27年度 (2015年度) 末時点延床面積 第1期策定時	R3年度 (2021年度) 末時点延床面積 第1期中間見直し	R7年 (2025年) 12月末時点延床面積 第2期策定時
学校教育系施設	66,180	50,589	51,800
市民文化系施設	11,706	18,591	22,728
社会教育系施設	780	3,363	3,563
スポーツ・レクリエーション系施設	34,380	23,827	10,954
産業系施設	2,318	1,296	877
子育て支援施設	11,124	5,591	5,391
保健・福祉施設	4,676	2,889	2,507
行政系施設	10,943	11,337	12,653
公営住宅	33,520	31,125	30,053
公園	12,018	10,961	11,187
供給処理施設	385	786	786
斎苑	1,174	1,174	1,174
その他	3,116	31,954	7,760
建物系公共施設合計	192,320	193,483	161,433

令和7 (2025) 年12月末現在、本市は建物系公共施設として154施設、総延床面積約16.1万㎡を保有しています。第1期計画策定時 (平成28年3月) の19.2万㎡から約3.1万㎡減少しました。

2. 公共施設等の将来の更新費用

表4 公共施設等全体の将来の更新費用

種別	計画期間中の経費見込み	計画期間	1年当たり経費見込み	算定根拠	
建物系公共施設	705.7 億円	40 年間	17.6 億円	長寿命化型推計 (公共施設等更新費用試算ソフト・学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属ワークセルソフト準拠)	
土木系 公共施設	道路	217.9 億円	40 年間	5.4 億円	更新費用推計 (公共施設等更新費用試算ソフト準拠)
	橋りょう	8.4 億円	50 年間	1,680 万円	東かがわ市市道橋長寿命化修繕計画
	農道	-	-	1,200 万円	東かがわ市農道保全計画
	林道	1.0 億円	10 年間	1,000 万円	東かがわ市林道施設長寿命化計画
	港湾	8,850 万円	50 年間	177 万円	安戸港長寿命化計画
	漁港	4 億 6,200 万円	49 年間	940 万円	漁港海洋長寿命化計画
情報系施設	-	-	1,400 万円	実績金額	
企業会計施設 (下水道)	21.7 億円	10 年間	2.2 億円	経営戦略	
1年当たり経費見込みの合計			25.8 億円		

建物系公共施設について、現状規模のまま建替えを行った場合に必要となる経費を試算すると今後40年間の更新経費総額は788.9億円となり、年平均に換算すると19.7億円になるという推計結果がでました。

また、予防保全的に長寿命化対策を行い、長寿命化を図る場合の推計は、今後40年間の更新費用総額は705.7億円、年平均に換算すると、17.6億円となり、従来型の推計に比べ、2.1億円の更新費用の削減が見込まれます。

公共施設等全体の長寿命化対策も加味した将来の更新費用は、1か年当たり経費見込みの合計は25.8億円となりました。



今後、財政状況が更に厳しくなる予測を踏まえると、現状のまま施設の規模を維持することは、困難であると考えられます。より一層既存施設への機能の集約化や利用者ニーズの変化に対応した施設の在り方についての検討が必要となります。

第4章 公共施設等の総合的な基本方針（P28～35）

1. 公共施設等に関する基本方針

【基本方針】

【1】将来を見据えた施設総量及び配置の適正化

施設体系や立地条件、利用状況等を踏まえつつ、将来の人口動向や行政需要の変化を見据え、必要な行政機能を確保した上で、施設の統合（集約化、複合化）、長寿命化、用途変更、除却等を積極的に検討していきます。また、遊休施設や低利用施設については、転用等による有効活用の可能性を検討するとともに、活用が見込めない場合には、除却や処分を含め、計画的かつ迅速に対応します。

【2】安心・安全な品質の適正確保

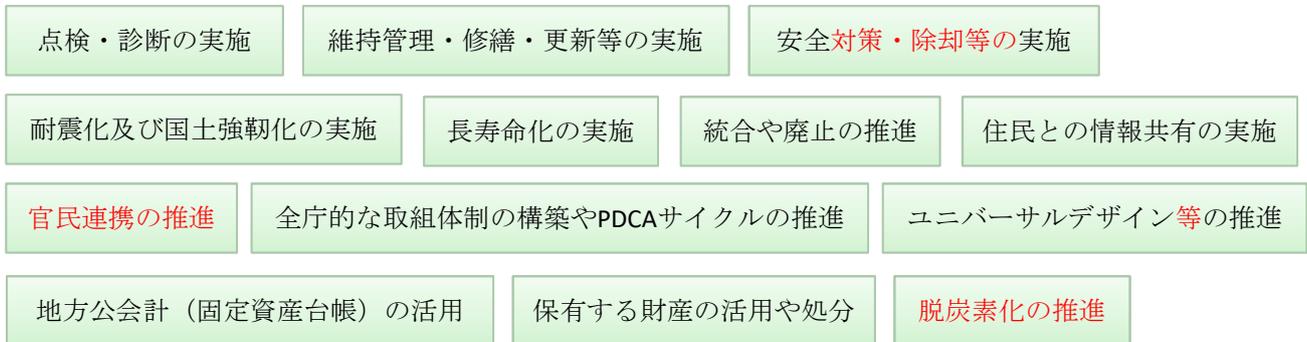
利用実態や将来需要を踏まえ、必要なサービス水準を確保した上で、施設の機能向上や質的改善を図ります。改修や更新に当たっては、ユニバーサルデザイン及びバリアフリーの考え方を取り入れ、誰もが安全かつ快適に利用できる施設環境の整備を進めます。また、点検・診断を通じて不具合を早期に把握し、利用者の安全確保と事故防止を徹底します。

【3】ライフサイクルを踏まえたコストの適正化

点検・診断結果を踏まえ、予防保全を基本とした維持管理を行い、適切な時期での修繕や大規模改修により施設の健全度を維持しつつ耐用年数の延伸を図ります。また、施設の統合（集約化、複合化）等と組み合わせることで、更新費用や維持管理費の抑制と年度間のコスト平準化につなげます。

2. 維持管理の実施方針

基本方針に基づき、維持管理に関する実施方針を定めました。



第5章 施設類型ごとの基本方針（P36～53）

基本方針に基づき、施設類型ごとに取組を進めます。

【建物系】

学校教育系施設、市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園、供給処理施設、**斎苑**、その他

【インフラ系】

道路、橋りょう、治山・治水・港湾、農林水産業インフラ、情報系施設、下水道施設